

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務		(79,024,114)						(77,897,746)	—
	1	659,222,678		0	1	79,024,114	1	580,198,564	—

- (注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、
各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の
国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
122,231,660	7,549,438,000	6,162,738,974	213,859,140	0	6,376,598,114	578,493,868	716,577,678

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	研究事業	2,269,578,653	2,269,578,653	人件費：1,267,960,171円 材料費：48,905,131円 委託費：417,335,248円 水道光熱費：428,910,560円 その他：106,467,543円
	臨床研究事業	2,049,734,321	2,049,734,321	人件費：601,300,599円 材料費：232,528,153円 委託費：929,071,980円 水道光熱費：23,173,411円 その他：263,660,178円
	診療事業	68,964,000	68,964,000	人件費：68,964,000円
	教育研修事業	782,719,000	782,719,000	人件費：632,259,915円 委託費：62,719,166円 その他：87,739,919円
	情報発信事業	978,530,000	978,530,000	人件費：548,295,341円 委託費：240,372,908円 水道光熱費：18,988,040円 その他：170,873,711円
	法人共通	13,213,000	13,213,000	その他：13,213,000円
	期間進行基準による振替額	—	—	
費用進行基準による振替額		—	—	
合計		6,162,738,974	6,162,738,974	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	60,034,473	研究用器械・備品：52,203,023円 ソフトウェア：7,831,450円	0	
臨床研究事業	153,824,667	研究用器械・備品：71,162,010円 ソフトウェア：82,662,657円	0	
診療事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合計	213,859,140		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究事業	121,820,044	退職給付引当金見返：121,820,044円
臨床研究事業	30,120,434	退職給付引当金見返：30,120,434円
診療事業	367,517,039	退職給付引当金見返：367,517,039円
教育研修事業	0	
情報発信事業	34,162,126	退職給付引当金見返：34,162,126円
法人共通	24,874,225	退職給付引当金見返：24,874,225円
合計	578,493,868	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	716,577,678	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 ・ 研究事業 横断的研究推進組織経費において、研究計画等が未了のため、翌期に34,566,270円収益化予定。 ・ 研究事業 動物モデル創薬プラットフォーム構築事業において、翌期まで延長することから、翌期に500,000,000円収益化予定。 ・ 臨床研究事業 がん研究開発費による研究において、一部を翌期まで延長することから、翌期に13,330,146円収益化予定。 ・ 臨床研究事業 治験臨床研究推進事業（築地）において、取得したリース資産の翌期以降支払い分22,374,000円を繰り越すものである。 ・ 臨床研究事業 BRIDGE（科学技術イノベーション創造推進費）において、研究計画等が未了のため、翌期に14,491,130円収益化予定。 ・ 法人共通 退職手当において、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に131,816,132円を繰り越すものである。
費用進行基準を採用した業務に係る分	－	翌事業年度への繰越額はない。
計	716,577,678	